

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第55期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556)8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556)8171
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 （大阪市淀川区西中島六丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	15,390,184	15,285,718	15,586,824	14,638,117	13,870,982
経常利益 (千円)	814,100	1,718,968	1,104,314	334,665	699,278
当期純利益 (千円)	597,012	1,021,052	806,868	357,910	433,524
包括利益 (千円)	-	1,046,877	850,902	510,163	595,280
純資産額 (千円)	27,233,983	27,948,077	28,466,340	28,652,495	29,004,584
総資産額 (千円)	33,406,721	33,555,570	33,981,564	33,795,840	33,992,471
1株当たり純資産額 (円)	1,637.71	1,680.68	1,711.86	1,723.08	1,744.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.90	61.40	48.52	21.52	26.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.5	83.3	83.8	84.8	85.3
自己資本利益率 (%)	2.2	3.7	2.9	1.3	1.5
株価収益率 (倍)	18.97	11.32	12.59	26.95	26.54
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,715,336	2,028,331	1,666,878	1,081,890	2,287,652
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	691,880	773,600	483,360	771,384	316,400
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	372,660	346,190	395,767	493,664	636,853
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,966,335	7,874,875	8,662,625	8,479,466	10,446,666
従業員数 (人)	520	506	500	502	462
[外、平均臨時雇用者数]	[172]	[184]	[189]	[192]	[165]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期において当期純利益が大幅に良化した要因は、前期末に実施した早期退職制度や固定資産の減損処理の影響による、人件費や償却負担の改善、および当連結会計年度における、不採算商品、非効率商品の中止や制作工程の見直しによるコスト削減によるものです。

3. 第52期において当期純利益が大幅に増加した要因は、退職金制度変更に伴う退職給付費用の負担軽減による人件費の改善及び制作工程やデータベースのメンテナンスコスト見直しによるコスト削減、電子事業において利益率の高い大型案件が獲得できたことによるものです。
4. 第53期において当期純利益が減少した要因は、返品が増加や新刊商品に伴う原価の増加、スマートフォン向け新サービス提供のための研究開発費用、各種プロモーション費用の発生によるものです。
5. 第54期において経常利益及び当期純利益が減少した要因は、売上高の減少に加え、海外ガイドブックの新シリーズの創刊や出版物連動のスマートフォン向けアプリケーションの多数投入に伴う売上原価の増加によるものです。
6. 第55期において売上高が減少した要因は、市販の地図出版物及び海外旅行書出版物の売上が減少したこと並びに連結子会社である株式会社昭文社デジタルソリューションの事業の一部を譲渡した影響で、同事業に関する売上が減少したことによるものです。また、経常利益が増加した要因は、前期の海外ガイドブック創刊に伴う原価増の影響の緩和及び販管費の大幅な削減によるものです。
7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8. 過年度における会計処理において、「のれんの一括償却」及び「税効果会計における土地の評価益、評価損に関する繰延税金資産、繰延税金負債の計上」に誤りがあったため、過年度連結財務諸表（第51期及び第52期）を訂正しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	14,188,048	14,000,721	13,838,808	12,968,096	12,442,398
経常利益 (千円)	781,610	1,612,876	807,841	129,744	439,441
当期純利益 (千円)	545,162	117,425	534,842	191,300	182,025
資本金 (千円)	9,903,870	9,903,870	9,903,870	9,903,870	9,903,870
発行済株式総数 (株)	17,307,750	17,307,750	17,307,750	17,307,750	17,307,750
純資産額 (千円)	27,916,108	27,728,341	27,974,799	27,991,951	28,002,954
総資産額 (千円)	32,962,496	32,249,240	32,451,906	32,246,021	32,455,953
1株当たり純資産額 (円)	1,678.73	1,667.47	1,682.30	1,683.35	1,684.05
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配 当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	32.78	7.06	32.16	11.50	10.95
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.7	86.0	86.2	86.8	86.3
自己資本利益率 (%)	2.0	0.4	1.9	0.7	0.7
株価収益率 (倍)	20.77	98.44	19.00	50.43	63.20
配当性向 (%)	61.0	283.3	62.2	173.9	182.6
従業員数 (人)	432	408	380	374	375
[外、平均臨時雇用者数]	[133]	[141]	[139]	[130]	[120]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第51期において当期純利益が大幅に良化した要因は、前期末に実施した早期退職制度や固定資産の減損処理の影響による、人件費や償却負担の改善、及び当事業年度における、不採算商品、非効率商品の中止や制作工程の見直しによるコスト削減によるものです。
 3. 第52期において経常利益が大幅に増加した要因は、退職金制度変更に伴う退職給付費用の負担軽減による人件費の改善及び制作工程やデータベースのメンテナンスコスト見直しによるコスト削減、電子事業において利益率の高い大型案件が獲得できたことによるものです。また、当期純利益が減少した要因は、東日本大震災による被害を特別損失に計上、及び保有する有価証券評価損を計上したことによるものです。
 4. 第53期において経常利益が減少した要因は、返品が増加や新刊商品に伴う原価の増加、スマートフォン向け新サービス提供のための研究開発費用、各種プロモーション費用の発生によるものです。また当期純利益が増加した要因は、前期に特別損失として多額の計上がありましたが、当期は大幅に減少したことによるものです。
 5. 第54期において経常利益及び当期純利益が減少した要因は、売上高の減少に加え、海外ガイドブックの新シリーズの創刊や出版物連動のスマートフォン向けアプリケーションの多数投入に伴う売上原価の増加によるものです。
 6. 第55期において売上高が減少した要因は、市販の地図出版物及び海外旅行書出版物の売上が減少したことによるものです。また、経常利益が増加した要因は、前期の海外ガイドブック創刊に伴う原価増の影響の緩和及び販管費の大幅な削減によるものです。
 7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 8. 過年度における会計処理において、「税効果会計における土地の評価益、評価損に関する繰延税金資産、繰延税金負債の計上」に誤りがあったため、過年度財務諸表(第51期及び第52期)を訂正しております。

2【沿革】

当社は、昭和35年5月31日に地図の出版販売を目的として、商号株式会社昭文社をもって設立いたしました。

その後、平成元年3月31日に株式会社成文社（平成元年3月15日設立）が、株式会社昭文社の営業を譲り受けるとともに、商号を株式会社昭文社に変更し実体会社となりました。

さらに、平成3年4月1日を合併期日として、株式会社昭栄社（昭和58年5月14日設立）が、株式会社昭文社を吸収合併するとともに、商号を株式会社昭文社に変更し実体会社となりました。

また、当社の株式の額面金額を1株50,000円から50円に変更するため、平成7年4月1日を合併期日として株式会社昭文社（昭和39年6月11日設立、旧株式会社東裁）を存続会社とする合併を行っております。

営業譲渡および合併により形式的な実体会社は変動いたしました。が、実質的な実体会社は商号を株式会社昭文社としている会社であり、以下の記載につきましては別段の記述のない限り、実質的な実体会社である株式会社昭文社について記載しております。

年月	事項
昭和35年5月	各種地図の出版販売を目的として株式会社昭文社を大阪市東区に設立
昭和37年6月	名古屋市中区に名古屋営業所を設置
昭和38年10月	東京進出のため東京都新宿区に東京営業所を設置
昭和40年2月	東京営業所を東京都文京区に移転
昭和41年3月	札幌市に札幌営業所を設置
昭和43年4月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
昭和43年10月	本社を東京都文京区に移転
昭和46年5月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
昭和47年5月	横浜市神奈川区に横浜営業所を設置
昭和47年7月	大阪市淀川区に大阪営業所を設置
昭和47年10月	一般書籍の出版販売を目的として株式会社昭文社出版部（株式会社昭文社地図研究所）を設立
昭和48年1月	広島県広島市に広島営業所を設置
昭和48年6月	千葉県千葉市に千葉営業所を設置
昭和48年10月	京都市中京区に京都営業所を設置
昭和49年4月	石川県金沢市に金沢営業所、埼玉県浦和市（現さいたま市）に浦和営業所を設置
昭和51年9月	大阪営業所を大阪支社に昇格
昭和52年10月	業容の拡大に伴い本社を東京都千代田区に移転
昭和53年3月	東京都立川市に立川営業所を設置
昭和53年10月	東京都足立区（堀之内）に東京商品センターを設置
昭和54年2月	大阪府摂津市（鳥飼下）に大阪商品センターを設置
昭和59年11月	東京都足立区（西新井）に東京商品センターを移転
昭和63年11月	大阪府摂津市（鳥飼上）に大阪商品センターを移転
平成元年3月	経営多角化の見地から、株式会社成文社が株式会社昭文社の製作および販売部門を引き継ぐとともに商号を株式会社昭文社へ変更
平成3年4月	安定した経営基盤の確立と業績向上を図るため株式会社昭栄社が株式会社昭文社を吸収合併するとともに商号を株式会社昭文社へ変更
平成4年10月	取引形態が異なるコンビニエンスストア市場への販路拡大を目的として、株式会社エアリアマップを設立
平成5年7月	埼玉県大和町（現加須市）に埼玉製本センターを設置
平成6年4月	業務の効率化を図るため株式会社エアリアマップを吸収合併
平成7年4月	額面変更のため株式会社昭文社（東京都千代田区）を被合併会社として合併
平成8年3月	地図情報の調査・収集を行うことを目的として、株式会社昭文社データリサーチを設立
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年5月	新潟県新潟市に新潟営業所を設置

年月	事項
平成9年10月	当社製品の販売子会社として株式会社昭文社ディーエム千代田および株式会社昭文社ディーエム新宿を設立
平成10年4月	東京都江東区に制作本部を設置
平成11年3月	東京証券取引所市場第二部上場
平成11年3月	株式会社昭文社データリサーチ、株式会社昭文社ディーエム千代田および株式会社昭文社ディーエム新宿の子会社3社を解散
平成11年4月	本社を東京都千代田区麹町に移転
平成12年1月	旅行・レジャーガイド情報等のデジタルデータベースの企画・制作・販売を目的として、子会社株式会社マップル・ドットコムを設立
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部上場
平成12年11月	株式会社マップル・ドットコムを解散
平成13年7月	株式会社シビルソリューションズに出資
平成14年3月	株式会社昭文社地図研究所を企業統合の結果解散
平成14年12月	日本コンピュータグラフィック株式会社を子会社化
平成15年12月	株式会社シビルソリューションズとの資本関係を解消
平成17年4月	北京方正万普信息技术有限公司（現、昭文社（北京）信息技术有限公司）に出資
平成18年7月	モバイル（携帯情報端末）を中心とするローカル広告事業等を目的として、子会社株式会社リビットを設立
平成18年9月	高精度3次元道路ネットワークデータの整備・構築及び同データを活用した次世代ナビゲーション用地図ソフトウェアの開発・企画制作・販売を目的として子会社キャンバスマップル株式会社を設立
平成20年1月	子会社キャンバスマップル株式会社を完全子会社化
平成20年4月	子会社日本コンピュータグラフィック株式会社を完全子会社化
平成20年5月	電子事業におけるシステム開発拠点、テクノセンターを設置
平成20年10月	子会社日本コンピュータグラフィック株式会社の商号を株式会社昭文社デジタルソリューションに変更
平成22年10月	子会社株式会社リビットの商号を株式会社マップル・オンに変更
平成24年4月	テクノセンターを廃止し、制作本部に統合
平成25年6月	子会社株式会社昭文社デジタルソリューションの「国内におけるデータ作成受託業務」等の事業を事業譲渡

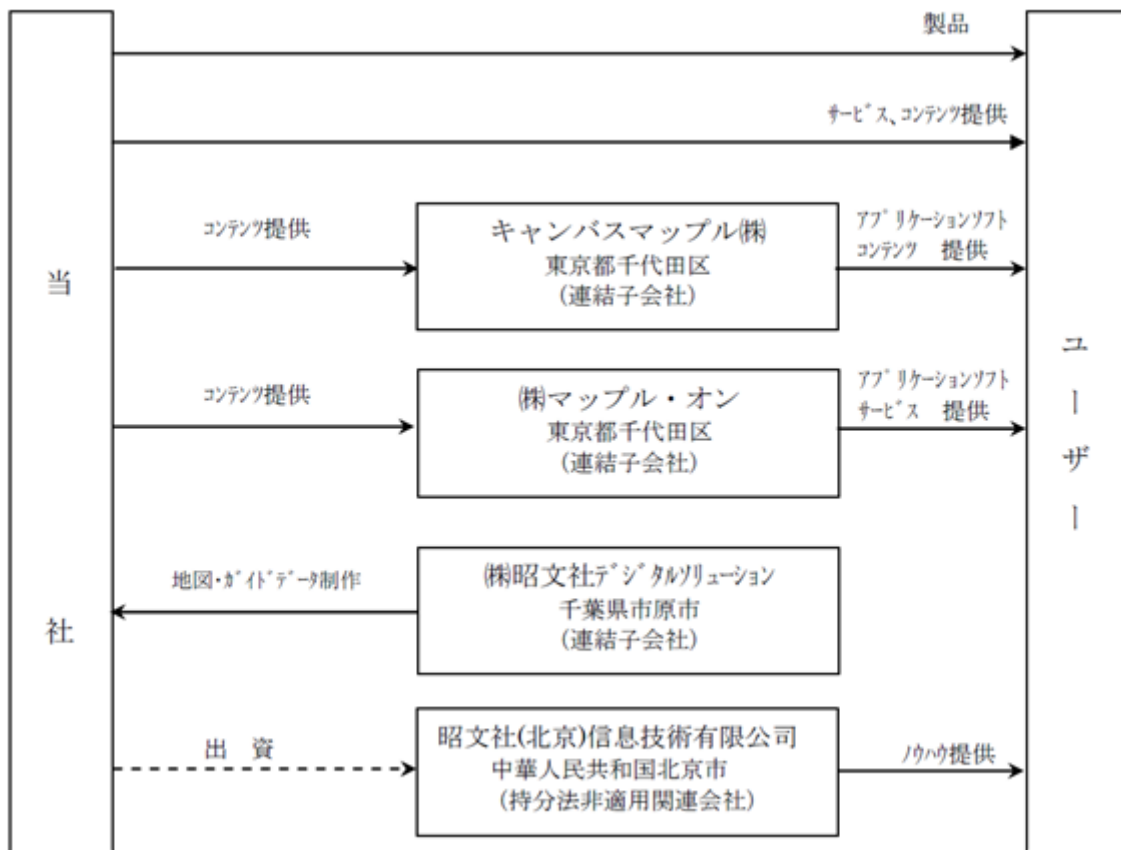
3【事業の内容】

当社グループは、独自開発による地図データ・ガイドデータを中核とし、それを活用した地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売や、デジタルデータベースの企画・制作・販売およびそれらを活用したサービスの提供等「地図・旅行情報提供事業」を展開しております。なお前連結会計年度までは、事業の中核である地図・ガイドデータベースの情報の提供方法に基づき、出版物等の紙媒体で提供する「出版事業」と各種データ等を電子媒体で提供する「電子事業」の2事業区分（セグメント）として報告していましたが、変化の激しい近年、情報提供媒体も紙媒体中心から、インターネットや携帯端末といった電子媒体へと急速な広がりを見せており、そのような状況の中、当社グループにおきましても出版物とスマートフォンとの連動したサービスや電子書籍等、単一の媒体にとどまらない総合的サービスが重要となってきたことから、従来の提供媒体に基づく事業セグメントは適切ではないと判断し、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。

また当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法非適用関連会社1社で構成され、連結子会社であるキャンバスマップル(株)では「ナビゲーション事業」を展開すべく、当社の持つ各種地図・ガイドコンテンツを活用したナビゲーション用アプリケーションソフト『マップルナビ』の企画・開発・販売、およびカーナビメーカー向けコンテンツ販売を行っております。(株)マップル・オンではモバイル（情報端末/携帯電話・スマートフォン）向けアプリケーションソフトの企画開発及び販売とWeb広告事業を行っております。また、(株)昭文社デジタルソリューションには当社デジタルデータベースの企画・制作業務を委託しております。

なお、(株)昭文社デジタルソリューションは、平成25年6月1日を効力発生日として、その業務の一部である「デジタル情報の配信業務」、「デジタル情報関連システムの開発業務」及び「国内におけるデータ作成受託業務」をA S ロカス(株)に分割承継いたしました。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 キャンバスマップル㈱ (注)	東京都千代田区	450	カーナビ 事業	100.0	カーナビゲーション事業に おいてのコンテンツ提供及 び資金援助。役員の兼任及 び営業上の取引
連結子会社 ㈱マップル・オン	東京都千代田区	80	モバイル 事業	100.0	モバイル(携帯電話、スマー トフォン)向けサービスへの コンテンツ提供及び資金援 助。役員の兼任及び営業上 の取引
連結子会社 ㈱昭文社デジタルソリューション	千葉県市原市	458	デジタル デー タ 制作	100.0	当社データベースの企画・ 制作。役員の兼任及び営業 上の取引

(注) キャンバスマップル㈱は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えて
おります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,031百万円	(4) 純資産額	618百万円
	(2) 経常利益	209百万円	(5) 総資産額	1,654百万円
	(3) 当期純利益	206百万円		

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)
462 [165]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員・嘱託及び臨時従業員数(1人1日7時間換算)については[]内に
年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ40人減少したのは、平成25年6月1日付で当社連結子会社である株式会社
昭文社デジタルソリューションの事業の一部をA S ロカス株式会社に会社分割(吸収分割)によって承継させ
たことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
375 [120]	41.5	15.0	5,980,616

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、契約社員・
嘱託及び臨時従業員数(1人1日7時間換算)については[]内に年間の平均人員を外数で記載してありま
す。
2. 平均年間給与は税込支給給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は当社から社外への出向者を含んでおりません。
4. 当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、日銀による大胆な金融緩和や、新政権による経済政策を背景とした円安、株式市場の回復等、企業を取りまく事業環境が好転したことにより企業業績も改善され、景気も回復傾向にあります。

このような状況の中、当社グループにおける当連結会計年度の業績は、電子売上において引き続きPND（簡易型カーナビゲーション）の売上が好調に推移した一方で、子会社の「国内におけるデータ作成受託業務」等の事業を6月に事業譲渡した影響で、売上高が前連結会計年度と同水準に留まった一方で、引き続きスマートフォン等の普及に伴う地図出版物の売上減少が続く中、市販出版物の売上高が大幅に減少した結果、売上高合計は前連結会計年度に比べ5.2%減少し、138億70百万円となりました。

損益面におきましては、市販出版物の売上減少による減益要因はあるものの、前期にあった新海外ガイドシリーズ創刊に伴う原価高の影響は小さくなるとともに、広告宣伝費、販売促進費等の減少や管理部門の縮小による人件費の減少もあり販売費及び一般管理費が大幅削減となり、営業利益は6億59百万円と前連結会計年度に比べ3億87百万円（142.3%）増加いたしました。これにより経常利益は6億99百万円となり、前連結会計年度に比べ3億64百万円（108.9%）の増加となりました。また、特別利益として事業分離における移転利益33百万円を計上いたしました。この結果、税金等調整前当期純利益は7億32百万円となりましたが、法人税等調整額が2億50百万円となったため、当期純利益は、4億33百万円となり、前連結会計年度に比べ75百万円（21.1%）の増加となりました。

なお、当社グループにおける事業セグメントにつきましては、従来、事業の中核である地図・ガイドデータベースの情報の提供方法に基づき、出版物等の紙媒体で提供する「出版事業」と各種データ等を電子媒体で提供する「電子事業」の2事業区分として報告しておりました。しかし変化の激しい近年、情報提供媒体も紙媒体中心から、インターネットや携帯端末といった電子媒体へと急速な広がりを見せております。そのような状況の中、当社グループにおきましても出版物とスマートフォンとの連動したサービスや電子書籍等、単一の媒体にとどまらない総合的サービスが重要となってきております。これにより従来の提供媒体に基づく事業セグメントは適切ではないと判断し、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が7億32百万円となったことに対し、減価償却費及びその他の償却費が12億77百万円であったとともに、返品調整引当金の増加額が1億円、売上債権の減少額が4億23百万円、たな卸資産の減少額が3億2百万円、定期預金の払戻による収入が1億円、投資有価証券の売却による収入が5億96百万円あった一方で、退職給付に係る資産の増加額が4億34百万円、仕入債務の減少額が1億22百万円、無形固定資産の取得による支出が3億56百万円、短期借入金の純減額が1億74百万円、長期借入金の返済による支出が1億29百万円、配当金の支払額が3億33百万円あり、その期末残高は前連結会計年度末に比べ19億67百万円増加し、104億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22億87百万円となり、前連結会計年度に比べ12億5百万円（111.4%）増加となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1億47百万円増加したことに加え、退職給付に係る資産の増加額が4億34百万円増加した一方で、有価証券及び投資有価証券売却益（前連結会計年度：2億13百万円）がなくなったこと、売上債権の増減額が4億23百万円の減少となり4億32百万円増加したこと、その他固定資産の増減額が45百万円の減少となり4億74百万円減少したこと、その他流動負債の減少額が2億20百万円減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3億16百万円となり、前連結会計年度が7億71百万円の使用であったのに対して10億87百万円増加しました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が1億円あったこと、投資有価証券の売却による収入が5億96百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が1億70百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億36百万円となり、前連結会計年度に比べ1億43百万円（29.0%）増加しました。

これは主に、短期借入金の純減額が1億14百万円増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
市販出版物		
地図	5,261,718	+13.7
雑誌	5,869,408	+18.2
ガイドブック	2,014,611	+3.4
実用書	49,992	+27.4
小計	13,195,730	+13.9
特別注文品	723,929	12.7
電子売上	4,926,907	0.3
合計	18,846,568	+8.6

(注) 1. 金額は販売価格によって記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは、民間企業や官公庁などに販売する特別注文品と電子売上の一部を受注生産しております。当連結会計年度の受注状況を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
特別注文品	723,929	12.7	30,026	70.6
電子売上	4,662,430	8.6	223,027	53.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
市販出版物		
地図	3,165,701	8.8
雑誌	3,045,822	5.9
ガイドブック	1,121,940	21.7
実用書	29,742	+75.2
小計	7,363,207	9.8
特別注文品	795,900	+3.0
広告収入	753,250	+1.0
電子売上	4,924,676	+0.1
手数料収入	33,948	15.9
合計	13,870,982	5.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本出版販売株式会社	2,489,941	17.0	2,390,229	17.2
株式会社トーハン	2,302,112	15.7	2,075,016	15.0
日本地図共販株式会社	1,879,880	12.8	1,647,071	11.9

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社は創業以来、「地図をベースに限りない挑戦により変化の時代を拓き、社会に貢献する」という経営理念のもと、顧客のニーズに応えた最高の地図をつくり、もっとも信頼される新鮮な情報を提供することに邁進してまいりました。

また、「革新を追求」という社是を実践し、今日の地図・旅行ガイドブックを中心とした出版事業を確立してまいりました。

しかし近年、情報提供方法も従来の紙媒体から電子媒体へと移り、多くの利用者に多種多様な情報を大量に提供することが可能となってまいりました。このような事業環境において当社グループでは、単なる地理情報の提供から、「旅やおでかけの特選情報を提供し、“幸せの記憶となる体験”のお手伝いをする」ことで、多くの人々に喜びを感じてもらい、旅と好奇心で日本を元気にすることを、旅を通じて紛争のない平和で豊かな世界を実現することを目指して、社会貢献するべく、『**旅でもっとつながる世界へ。好奇心でもっと感じる世界へ。**』を新たな企業理念といたしました。

また上記企業理念に基づき、以下の4つを経営の基本方針として積極的な事業展開を図ってまいります。

1. **旅行活動のトータルサポーターを目指します。**
2. **旅やおでかけに寄り添うブランド価値を育成します。**
3. **“ローカリゼーション” “グローバル化” を両立します。**
4. **共鳴力と協働力を大切にします。**

さらに上記4点の経営方針に基づき、以下を中長期的な経営戦略としております。

1. 「旅行活動のトータルサポーターを目指します。」においては、旅のきっかけ作りから計画、手配、滞在や回遊の支援、思い出整理まで、お客さま視点で旅の体験価値を高めることを目指します。
2. 「旅やおでかけに寄り添うブランド価値を育成します。」においては、商品ブランド“まっぶる” “ことりっぷ” と、その基盤となるコーポレートブランド“MAPPLE”のブランド価値を育成し、選ばれる旅のブランドであり続けます。
3. 「“ローカリゼーション” “グローバル化” を両立します。」においては、地方が主体の持続可能な観光産業の発展を応援します。旅というリアルなつながりによって理解と共感が連鎖する、そして誰もが安心して旅に出られる平和で豊かな世界の実現を応援します。
4. 「共鳴力と協働力を大切にします。」においては、既存の仕組みにとらわれず、新しいこと、おもしろいことに共鳴する力。ユーザー、取引先、社員同士がともに力を合わせ作り上げる協働の力。この2つの力を大切にイノベーションを起こします。

(2) 当面の対処すべき課題およびその対処方針と具体的な取組状況等

変化の激しい近年、情報の提供媒体もデジタルメディアへと急速な広がりを見せ、情報提供会社にとっては紙媒体も含めた各メディアの特性を活かした利便性の高い商品を開発することが重要となってきております。

当社グループにおきましても各メディア、デバイスにとらわれず、本当に価値のある特選情報を提供できるサービスを数多く展開していくことが大きな課題となっております。

このような情報発信のマルチデバイス化や最適な商品・サービスの提供を推進する上で、企画・制作体制を抜本的に改革し、メディアにとらわれない制作体制の構築が急務となっておりますが、当連結会計年度からはデジタルコンテンツ制作と出版制作を統合しワンソースマルチユースを実現すべく取り組んでまいりました。

すでに当連結会計年度には、旅行ガイドブックやマガジンと連携するスマートフォンアプリ「マッブルリンク」を無償提供することで出版物の付加価値を高める施策を実施しておりますが、より利用者にとって使いやすく、役に立つサービスを提供していくことが重要であると考えております。

さらに、旅好きな女性に圧倒的な支持を得ている『ことりっぷ』は、そのブランド力も評価され、出版物以外の商品とのコラボレーションも多数実現されてきました。次なるステップとして、この『ことりっぷ』ブランドを多くの業界に対して広く展開していくことが課題となっております。

また、近年日本においては、海外からの観光客が増加してきているとともに、2020年には東京オリンピックの開催もきまり、今後さらに多くの外国人観光客が急増する見込みとなっております。このような状況の中、従来より各種旅行情報を整備してきている当社グループにおいては絶好のビジネスチャンスであり、これら外国人観光客への情報提供を行う「インバウンド事業」は、重要事業のひとつとして位置づけ、早急にサービス提供を展開していく必要があります。すでに台湾やタイ向けFacebookページの開設、台湾向け観光アプリケーション（スマートフォン用）の提供等も始めておりますが、更なるサービスの充実が急務となっております。

当社グループが今後も一般利用者まで行きわたる情報発信を継続するにあたり、提供するコンテンツの品質維持向上が重要な課題となっております。すでに、品質管理部署が中心となり、当社グループ各社全社員が品質を保証していくための具体的に取り組むべき活動方針を定め周知するとともに最善の努力を払い、さらなる品質向上に取り組んでまいります。

上記課題に対して、グループ一丸となり、経営資源を投入して解決してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（データベースに関するリスク）

当社グループは地図及びガイドデータベースである「昭文社統合地図情報システム（SiMAP）」を根幹に事業を営んでおります。このデータベースの保管については複数箇所での保管などバックアップ体制等に万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生し、データベースが消失した場合や使用不可能となった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（システムに関するリスク）

当社グループの配信システムに障害が発生した場合（システムのダウンや地図が正常に配信できない等）、当社グループはシステムが復旧するまでの間の収益機会を喪失するだけでなく、取引先等から当社グループのシステムに対する信用を失い、取引先等に損害が発生した場合には損害賠償を求められる可能性があります。当社グループは、かかる事態が発生しないようシステム開発を行っておりますが、損害が重大なものであった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（技術革新に関するリスク）

当社グループにおいては、電子事業を営む上で多くの新規技術を必要といたします。特に情報配信等に関する技術は必要不可欠であります。この分野における技術革新は顕著であります。当社グループにおいても、研究開発を進めておりますが、開発の遅延や開発した技術の陳腐化により、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（新商品および新サービス開発に関するリスク）

当社グループの事業継続においては、社会環境の変化や顧客ニーズの変化に伴う、新商品および新サービスの提供が不可欠であります。現在は、時代に則した新商品および新サービスの投入を積極的に展開しておりますが、開発の遅延やコストの増大、開発の継続が出来ない場合や売上計画が達成できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（品質問題に関するリスク）

当社グループにおいては、品質管理部を設置するなど、品質の確保を図るため最善の努力を払っておりますが、予想し得ない欠陥が生じる可能性は否定できません。欠陥が生じた場合には、回収コストや損害賠償・訴訟費用の発生、信用の失墜、売上の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（新規事業における投資費用の回収不能リスク）

当社グループにおいては、新規事業として「ナビゲーション事業」「宿泊予約事業」に参入し、多くの資源を投入してまいりました。新規事業が事業計画を達成できず、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（データベース強化・充実のための投資費用の回収不能リスク）

当社グループにおいては、コア・コンピタンスである「SiMAP」の強化・充実のため、積極的に整備を行っております。この整備は今後の当社の事業を担う電子事業の発展のため不可欠であり、多くの資源を投入して参りました。その構築したデータベースが出版事業および電子事業において、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（特定の取引先への依存に関するリスク）

従来より、当社グループは地図、ガイドブックを中心とした出版事業を営んでまいりましたが、その事業の成果である地図データ、ガイドデータの構築に伴い、現在そのSiMAPデータベースを活用した電子事業を当社事業の2本目の柱とすべく、その発展・拡大を目指しております。しかしながら現状においては、いまだ売上高の過半（64.3%）を出版事業に依存している状況にあります。

その出版事業における中心的販路である書店との取引においては、日本全国に及ぶ中小書店への物流システムの確保および信用リスク回避のため2大取次と言われる㈱トーハンおよび日本出版販売㈱や地図専門取次である日本地図共販㈱を通じた取引がその約82.7%を占めております。これにより、この3社の経営状況次第によっては当社業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループの新規事業であるカーナビゲーション事業においては、特定ハードメーカーへの依存が高く、当該企業の経営状況の悪化およびそれに代わる取引先が開拓できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(返品制度に関するリスク)

また、上記出版事業における取次・書店取引においては、出版業界における取引慣行として返品制度があります。この制度に基づき当社グループは取次・書店に対し一旦商品を出荷し売上計上したものについても、後日取引先より同条件にて返品を受ける約束となっております。よって特殊要因等により出版物の価値が減少した場合には書店店頭にある在庫分については、取引先との取引時期にかかわらず返品を受けることとなります。返品については売上高の減算項目として会計処理している関係上、それにより売上高が在庫の減少以上に減少する可能性があります。また、当社グループの商品が情報誌である特性から、一度返品された商品については再度在庫として扱い再在庫することが難しく、基本的に廃棄処分としております。これに対して通常の返品率における返品による損失に備え、その売買利益相当額および返品に伴い発生する廃棄損相当額について返品調整引当金を計上しておりますが、通常の返品率を超える返品が発生した場合には、売上原価に対する売上高の割合が減少する状態となり、売上総利益率の減少率が売上高の減少率を上回る可能性があります。

(信用リスク)

当社グループでは、取引先などの信用リスクに備えておりますが、取引先の不正行為や経営の悪化等による予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、損失の追加計上や貸倒引当金の計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(国土地理院の動向に関するリスク)

当社グループの地図データについては、その基本部分について国土地理院が発行している地形図および地勢図を基に構築・更新を行っております。国土地理院が今後その使用を認めなくなった場合や当社事業の根幹に係る事項について制約が設けられる場合、また、国土地理院において当社同様の地図データの制作および無償提供等が行われた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(財務リスク)

・減損会計

当社グループでは、過年度においてデータベース・ソフトウェア・固定資産・リース資産等の減損処理を行い、減損損失を計上しております。将来においても、保有するデータベース・固定資産等の回収可能性や使用状況により更に減損損失を計上する可能性があり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

・退職給付債務

当社グループにおいては、割引率・給与水準・退職率・年金資産の長期期待運用収益率等によって算出される退職給付費用および退職給付債務を負担しております。この数理計算においては各種見積りに基づき算出しておりますが、実際の結果はその見積りと大きな差異が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(資金調達に関するリスク)

当社グループにおいては、電子事業拡大のためデータベースの強化・充実および各種システム開発等、積極的な先行投資を実施しております。利用者ニーズの変化の早い電子事業においては今後も多額の投資が必要となる可能性があります。そのような状況の中、主要取引先の経営状況やその他の取引先からの資金回収に不能や遅延が生じた場合、外部からの資金調達が必要になる可能性があり、外部から資金調達を得られない場合には、当社事業存続において重大な影響を及ぼす可能性があります。

(知的所有権に関するリスク)

日本におきまして、他社によるデジタル地図やインターネット事業関連の特許出願を多数確認しておりますが、当社グループの現在の事業に重要な問題をもたらすものではないと認識しております。しかしながら、今後新たな特許出願がなされ、または出願中のものに対して特許権が認可されるなど、当社グループ事業関連技術等について何らかの特許侵害問題となったとき、当社グループが損害賠償義務を負う場合や抵触する特許権について使用を継続することができなくなる場合は、当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループによる他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティの支払い等により当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制に関するリスク)

当社グループの事業活動においては、知的財産権を始めとする様々な法令または公的規制の下、事業活動を行っております。これらの法令等に重大な変更や当社事業に係る重大な法令等の新設がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報の取扱いに関するリスク)

当社グループの顧客等の個人情報につきましては、個人情報管理規程や社内ネットワーク管理規程等を設け社内の管理体制の充実を図る等、情報漏洩防止に努めておりますが、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(内部管理体制に関するリスク)

当社グループにおいては、従業員等が遵守すべき倫理憲章・行動規範・コンプライアンスガイドラインを定めた倫理綱領を制定し、周知および遵守徹底を図るとともに、内部統制システムの体制整備を行っております。しかし内部統制システムには限界があり、内部管理に関するリスクを全て解決できる保証はなく、法令違反等が発生する可能性を否定できません。法令違反等が発生した場合には、行政指導や信用の失墜、訴訟費用の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保に関するリスク)

当社グループでは、優秀な人材の採用および育成が事業成長に不可欠であると認識しております。特に今後の事業の柱となる電子事業の分野においては必要不可欠であると認識しておりますが、実際に優秀な人材の確保ができない場合や優秀な人材の流出があった場合には、今後の事業展開に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害に関するリスク)

当社グループの主たる事業拠点は首都圏に集中しており、この地区において地震や台風等による大規模災害が発生した場合、設備被害による生産停止や物流体制の混乱等による出荷遅延等が発生する可能性があり、また、商品を保管している商品センターが災害にあい、商品の焼失等があった場合には、一時的ではあるが商品の出荷ができず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、主力事業である出版事業においては編集から製本作業までを外注先に委託していることから、当社グループの設備が被害を免れた場合においても、外注先の被害状況によっては、上記同様のリスクが発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、当社設立以来「出版事業」を中核として事業を営んでまいりました。その後、出版事業で収集した膨大な量の地図及びガイドの情報をデジタル化し、地図データベース、ガイドデータベースを構築することにより、「電子事業」へと事業分野を広げてきております。現在は、電子事業の拡大を当社グループにおける重要課題として推進しております。この電子事業は、社会環境の変化や技術的進歩により、今後さらなる発展が可能な分野であると認識し、経営資源を積極的に投入することで、早期に出版事業と並ぶ当社の中核事業とすべく全社をあげて取り組んでおります。

そのような取り組みの中、今後の電子事業の拡大に向けて様々な分野での研究開発活動を行っております。当連結会計年度におきましては、当社及び連結子会社において、Web環境及び携帯電話やスマートフォンを中心とする携帯端末上での地図情報配信のための技術開発、ナビゲーション事業におけるPND用及び新デバイス向けの新しいアプリケーションソフトの開発等の研究開発活動を行ってまいりました。

当連結会計年度において上記開発に要した研究開発費は1億49百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては「第5経理の状況」の冒頭に記載のとおり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

重要な会計方針についての詳細および見積りに関する事項につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおける当連結会計年度の業績は、引き続きスマートフォン等の普及に伴う地図出版物の売上減少が続く中、マップルマガジン『梅田』、マップルマガジン『富士山』といった話題性の高い商品や「ことりっぴシリーズ」における他企業とのタイアップ商品も多数投入してまいりましたが、中国、韓国といった海外マガジン、ガイドの売上が減少するとともに、前期の様な新規シリーズの創刊といった特殊要因がなかったことによる影響もあり、市販出版物の売上高は73億63百万円と前連結会計年度に比べ7億95百万円(9.8%)減少いたしました。電子売上においては、引き続きPND(簡易型カーナビゲーション)の売上が好調に推移したことに加え、軽自動車にも採用されたことで『マップルナビ』のロイヤリティ収入が増加するとともに、企業業績の好転を受け民間企業への地図データ提供が堅調に推移しました。しかし一方で、子会社の「国内におけるデータ作成受託業務」等の事業を6月に事業譲渡した影響で、同事業に関する売上が大幅に減少いたしました。これにより電子売上の売上高は49億24百万円となり、前連結会計年度に比べ3百万円(0.1%)の増加に留まりました。

当連結会計年度においては、現在当社グループが注力しているスマートフォン向けサービスとして、従来提供している出版物へのデジタル付録『マップルリンク』採用商品の拡大や機能拡充等を引き続き推進するとともに、旅好きな女性に圧倒的支持を得ている『ことりっぴ』でのコミュニティサイトや、ことりっぴ編集部が目利きとなりセレクトした商品を提供する通販サイト『ことりっぴお取り寄せ』を展開してまいりました。また急増している海外からの外国人観光客に向けた情報提供サービスを展開するべく、台湾向け・タイ向けFacebookページの開設や台湾向け観光アプリケーション(スマートフォン向け)の提供等を行ってまいりました。

この結果、売上高合計は前連結会計年度に比べ5.2%減少し、138億70百万円となりました。

損益面におきましては、市販出版物の売上減少による減益要因はあるものの、前期にあった新海外ガイドシリーズ創刊に伴う原価高の影響は小さくなったため、売上総利益は若干の減少となりました。一方で、マップルリンクやことりっぴ関連事業への積極的投資は実施したものの、新規シリーズの創刊等がなかったことによる、広告宣伝費、販売促進費等の減少や管理部門の縮小による人件費の減少もあり販売費及び一般管理費が大幅削減となり、営業利益は6億59百万円と前連結会計年度に比べ3億87百万円(142.3%)増加いたしました。これにより経常利益は6億99百万円となり、前連結会計年度に比べ3億64百万円(108.9%)の増加となりました。また、当社子会社の事業の一部を吸収分割の方法で事業譲渡したことに伴い、事業分離における移転利益33百万円を特別利益として計上いたしました。この結果、税金等調整前当期純利益は7億32百万円となりましたが、退職給付会計における前払年金費用の計上等に伴い法人税等調整額が2億50百万円となったため、当期純利益は、4億33百万円となり、前連結会計年度に比べ75百万円(21.1%)の増加となりました。

なお、当社グループにおける事業セグメントにつきましては、従来、事業の中核である地図・ガイドデータベースの情報の提供方法に基づき、出版物等の紙媒体で提供する「出版事業」と各種データ等を電子媒体で提供する「電子事業」の2事業区分として報告してまいりました。しかし変化の激しい近年、情報提供媒体も紙媒体中心から、インターネットや携帯端末といった電子媒体へと急速な広がりを見せております。そのような状況の中、当社グループにおきましても出版物とスマートフォンとの連動したサービスや電子書籍等、単一の媒体にとどまらない総合的サービスが重要となってきております。これにより従来の提供媒体に基づく事業セグメントは適切ではないと判断し、当連結会計年度より単一セグメントに変更してまいります。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

近年、当社グループにおきましては、従来の主力事業である出版事業では、インターネットやカーナビゲーション等情報提供媒体の多様化により、その売上高は長期下落傾向にあり、厳しい事業環境のもと業績も伸び悩み状況が続いております。今後の当社グループでの業績回復のためには、既に保有するデータベースを活用した電子事業の積極展開と事業の早期拡大が不可欠な状況にあります。しかし一方で、電子事業における事業環境自体も携帯電話からスマートフォン等への普及が急速に拡大するなど劇的に変化しており、このような市場への対応次第では、当社グループにおける今後の業績において大きく異なる結果となる可能性があります。なお、詳細なリスク等につきましては、「第2事業の状況 4 事業等のリスク」に記載してまいります。

(4)経営戦略の現状と見通し

近年、当社グループにおける従来の主力事業である出版事業では、依然として厳しい事業環境が続いておりませんが、一方、電子事業ではスマートフォン等モバイルツールの普及拡大が急速に伸びており、新たなビジネスチャンスも多くなってきております。このような事業環境の中、出版物連携のアプリケーション『マップルリンク』の更なる機能充実を図り出版物の売上増加を目指すとともに、連携したサービスの提供を進めてまいります。また『マップルナビ』においては、PNDに加え軽自動車の車載カーナビゲーションとしての採用の拡大等も見込まれております。また『ことりっぷ』ブランドを活用した関連事業も広く展開していく予定であります。利用者が急増しているスマートフォン向け、引き続き利便性の高いアプリケーション開発にも注力し、特に当社の出版物との連携を特徴とする多くのアプリケーションを提供することで、今後の新しい市場を築いてまいります。また、市販出版物では国内ガイドブックの新シリーズの創刊を予定しております。このような取組みにより、ここ数年減少傾向であった売上高を増収に転換いたします。

一方で、上記記載の新規事業や新規取り組みを積極的に展開していくためには、各種システム開発やデータベースの強化充実等の投資が必要となってきます。また新シリーズ創刊に伴う製造原価や広告宣伝費、販売促進費等の負担も増加いたします。反面、利益の減少要因である返品を減少させるべく、今まで以上に返品抑制戦略を徹底し、市場在庫の適正化を進め返品減少を実現してまいります。

次期の業績は、販売費及び一般管理費の負担増の影響が大きく、利益ベースでは前連結会計年度を下回る結果となる見込みとなっておりますが、中長期的な業績拡大には、当社グループ保有のコンテンツの強化充実や新しいサービスを実現するための技術の研究が重要であり、そのための積極投資は欠かせないものと判断しております。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなっております。

当連結会計年度末における資産合計は339億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億96百万円(0.6%)増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が4億52百万円、商品及び製品が1億50百万円、仕掛品が1億62百万円、流動資産その他が5億64百万円、建物及び構築物(純額)が1億29百万円、データベースが5億77百万円、投資その他の資産その他が6億78百万円減少した一方で、現金及び預金が18億66百万円、投資有価証券が2億26百万円、退職給付に係る資産が11億58百万円増加したことであります。負債合計は49億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億55百万円(3.0%)減少いたしました。この主な要因は、返品調整引当金が1億円、繰延税金負債(固定)が2億42百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1億29百万円、短期借入金が1億74百万円、退職給付引当金が1億28百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当3億32百万円及び当期純利益4億33百万円により1億円増加するとともにその他有価証券評価差額金が1億61百万円増加いたしました。これにより、純資産合計は3億52百万円(1.2%)増加し、290億4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は85.3%と0.5ポイント改善しております。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて22億87百万円の資金を獲得、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて3億16百万円の資金を獲得、財務活動におけるキャッシュ・フローにおいて6億36百万円の資金を使用した結果、その期末残高は前連結会計年度末に比べ19億67百万円増加し、104億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動の結果得られた資金は22億87百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が7億32百万円となったことに対し、退職給付に係る資産の増加額が4億34百万円、仕入債務の減少額が1億22百万円あった一方で、減価償却費及びその他の償却費が12億77百万円であったとともに、返品調整引当金の増加額が1億円、売上債権の減少額が4億23百万円、たな卸資産の減少額が3億2百万円あったことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資活動の結果得られた資金は3億16百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が3億56百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入が1億円、投資有価証券の売却による収入が5億96百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、財務活動の結果使用した資金は6億36百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減額が1億74百万円、長期借入金の返済による支出が1億29百万円、配当金の支払額が3億33百万円あったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、4億14百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものといたしまして、現在の当社グループにおける最重要課題であるデータベースの更なる強化・充実のための、新規データベースの構築45百万円、各種サービスに活用するソフトウェア等3億12百万円、車両運搬具・OA機器などの有形固定資産55百万円を投資いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	総括業務施設	881,022	23,941	2,222,073 (446.2)	21,103	3,148,140	153 [16]
制作本部 (東京都江東区)	制作業務施設	705,168	5,837	2,479,688 (1,205.5)	16,989	3,207,683	126 [23]
	(無形固定資産) データベース	-	-	-	-	3,961,405	
大阪支社 (大阪市淀川区)	総括業務施設	225,315	11,473	54,612 (487.1)	3,321	294,722	59 [14]
東京商品センター (東京都足立区)	物流倉庫	54,651	126	287,057 (1,025.9)	5,653	347,489	8 [32]
大阪商品センター (大阪府摂津市)	物流倉庫	94,290	1,780	537,407 (2,132.0)	5,900	639,378	4 [30]
埼玉製本センター (埼玉県加須市)	物流倉庫	246,974	54	114,886 (2,398.4)	551	362,465	1 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、契約社員・嘱託及び臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
キャンパス マップル(株)	本社 (東京都千代田区)	統括、研究、販売、 制作業務施設	10,573	3,752	-	6,632	20,958	37 [21]
		(無形固定資産) ソフトウェア等	-	-	-	-	372,949	
(株)マップル・ オン	本社 (東京都千代田区)	統括、研究、販売、 制作業務施設	413	-	-	5,718	6,131	16 [-]
		(無形固定資産) ソフトウェア等	-	-	-	-	24,372	
(株)昭文社 デジタル ソリューション	本社ビル (千葉県市原市)	統括、研究、販売、 制作業務施設	277,593	-	305,000 (1,895.0)	12,863	595,456	34 [24]
		(無形固定資産) ソフトウェア等	-	-	-	-	43,031	
	根田ビル (千葉県市原市)	制作業務施設	136,574	-	72,015 (1,108.7)	76	208,666	- [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額については、国内子会社における期末帳簿価額を記載しております。

3. 従業員数の[]は、契約社員・嘱託及び臨時従業員を外書しております。

4. 根田ビルの一部は、賃貸に供しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、事業環境、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

平成26年3月31日時点での重要な設備の新設、拡充計画といたしましては、今後におきましても、当連結会計年度同様、当社グループにおけるコア・コンピタンスであるデータベースの強化・充実を継続的に実施してまいります。具体的には平成27年3月末までに従来のデータベースの強化・充実や事業の拡大のため、地図データベース、ガイドデータベースを活用する、特に新しいデバイスであるスマートフォンにおけるシステムや新規サービスのためのシステム開発、業務効率の向上のためのソフトウェア開発を積極的に行ってまいります。総額として9億800万円の投資を行う予定となっております。なお、この投資のための資金調達につきましては、自己資金により行ってまいります。

平成26年3月31日時点での重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,307,750	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,307,750	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年9月14日	3,000,000	17,307,750	6,087,000	9,903,870	6,087,000	10,708,236

(注) 有償一般募集 3,000,000株
発行価格 4,281円
発行価額 4,058円
資本組入額 2,029円

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	19	120	62	6	23,180	23,413	-
所有株式数 (単元)	-	19,374	811	10,210	10,009	6	132,195	172,605	47,250
所有株式数の 割合(%)	-	11.22	0.47	5.92	5.80	0.00	76.59	100.00	-

(注)1. 自己株式679,414株は「個人その他」に6,794単元及び「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
黒田 敏夫	東京都目黒区	3,574	20.65
黒田 茂夫	東京都港区	1,699	9.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	851	4.91
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	679	3.92
昭文社社員持株会	東京都千代田区麹町3-1	650	3.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	347	2.00
CBNY - DFA INVESTMENT TRUST COMPANY - JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	279	1.61
株式会社ファウンダー・マッブル	東京都港区赤坂6-19-36-401	180	1.03
株式会社エムティーアイ	東京都新宿区西新宿3-20-2	174	1.00
応用地質株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	160	0.92
計	-	8,596	49.66

(注) 株式会社昭文社が所有している株式については、すべて自社が保有する自己株式であるため、議決権を有して
おりません。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 679,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,581,100	165,811	同上
単元未満株式	普通株式 47,250	-	-
発行済株式総数	17,307,750	-	-
総株主の議決権	-	165,811	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(数)	他人名義所有株式数(数)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	679,400	-	679,400	3.92
計	-	679,400	-	679,400	3.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	350	217,600
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	679,414	-	679,414	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付けており、利益配分につきましては会社の業績や経営環境を勘案しつつ、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うべく定款に定めております。

これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度におきましては、中間配当を実施しておりません。

また内部留保金につきましては、今後の事業展開上、特に発展可能性の高い分野であると判断する「電子事業」における急成長を実現させるべく、データベースの更なる強化・充実やそれを活用したサービスのためのシステム開発や設備投資等へと積極的に有効活用していくとともに、急速な経営環境の変化にもすばやく対応するべく他企業との提携を図る等、長期的な視点で投資効率を考え活用してまいります。

当期の利益配当金につきましては、上記の基本方針を考慮し、当初予定どおり、前期同様に普通配当を1株につき20円とすることを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	332	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	694	769	690	645	750
最低(円)	443	528	540	512	545

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	619	619	657	750	727	720
最低(円)	589	600	607	652	660	671

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		黒田 茂夫	昭和40年7月10日生	平成4年3月 当社入社 平成10年7月 当社GIS営業本部長 平成11年3月 有限会社エヌ・エス・ティ代表取締役社長 平成11年4月 当社開発本部長 平成11年6月 当社取締役開発本部長 平成11年12月 株式会社ケイエイチケイインベストメント代表取締役社長 平成12年12月 当社取締役デジタルコンテンツビジネス本部長 平成14年6月 当社常務取締役デジタルコンテンツビジネス本部長 平成14年12月 日本コンピュータグラフィック株式会社(現:株式会社昭文社デジタルソリューション)代表取締役会長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	1,699
取締役	経営管理本部長	大野 真哉	昭和38年1月8日生	平成8年2月 当社入社 平成13年10月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役経営管理本部長兼経理部長 平成16年10月 当社取締役経営管理本部長兼経理部長兼経営情報システム部長 平成17年6月 当社取締役経営管理本部長兼経営管理部長兼経理部長兼経営情報システム部長 平成19年4月 当社取締役経営管理本部長兼経営管理部長兼経理部長 平成19年7月 キャンバスマップル株式会社代表取締役 平成26年4月 当社取締役経営管理本部長兼経営管理部長(現任)	(注) 2	18
取締役	事業戦略本部長	内田 次郎	昭和30年11月14日生	昭和53年3月 当社入社 平成11年10月 当社電子営業部長 平成16年6月 当社デジタルコンテンツビジネス本部長兼電子営業部長 平成18年6月 当社取締役デジタルコンテンツビジネス本部長兼電子営業部長 平成22年4月 当社取締役デジタルコンテンツ営業本部長兼経営戦略室長 平成23年4月 当社取締役 平成25年4月 当社取締役事業戦略本部長 平成26年4月 当社取締役事業戦略本部長兼経営戦略室長(現任)	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		熊谷 隆司	昭和30年9月23日生	昭和54年3月 当社入社 平成16年6月 当社制作本部長 平成18年6月 当社取締役制作本部長 平成19年10月 当社取締役制作本部長兼空間情報システム本部長 平成22年4月 当社取締役 平成24年5月 当社取締役出版制作本部長 平成25年4月 当社取締役(現任)	(注) 2	5
取締役		清水 康史	昭和37年3月20日生	昭和59年9月 当社入社 平成18年4月 当社営業推進部長 平成19年4月 当社営業本部副本部長兼営業推進部長 平成22年4月 当社出版営業本部長兼営業推進室長 平成22年6月 当社取締役出版営業本部長兼営業推進室長 平成22年7月 当社取締役出版営業本部長兼営業推進室長兼クロスメディア営業本部長 平成23年4月 当社取締役出版営業本部長兼クロスメディア営業本部長 平成25年4月 当社取締役(現任)	(注) 2	8
常勤監査役		渡邊 裕	昭和32年2月16日生	昭和54年3月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画室長 平成13年10月 当社電子営業部次長 平成19年4月 当社電子営業推進部長 平成20年4月 当社デジタルコンテンツビジネス副本部長 平成22年4月 当社デジタルコンテンツ営業一部長 平成25年4月 当社経営管理部経営管理課長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	10
監査役		関 聡介	昭和41年6月29日生	平成5年4月 弁護士登録 平成5年4月 本林・青木・千葉法律事務所入所 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年1月 銀座プライム法律事務所開設	(注) 3	4
監査役		桑野 雄一郎	昭和41年5月18日生	平成5年4月 弁護士登録 平成5年4月 濱田・松本法律事務所入所 平成15年9月 骨董通り法律事務所開設 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	4
計						1,763

- (注) 1. 監査役関聡介及び桑野雄一郎は、社外監査役であります。
2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスの充実につきましては、経営上重要な課題のひとつであると位置付けております。

当社におきましては、事業活動を通じて利益をあげ、継続的に株主価値を増大させることが重要であると考えております。変化の激しい現代社会においてそれを実現するためには、機動的な経営判断と効率的な行動力が不可欠であります。その状況においても経営の健全性と透明性を維持できるような体制を確保するためにもコーポレート・ガバナンス体制の強化が重要であると判断しております。

企業統治の体制

イ. 体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、監査役は経営の健全化を目指し、常に会計監査人との連携を取りながら随時、業務連絡会を開催し監査の経過、結果の報告を受けるとともに、内部統制システムの状況について詳細な報告を受け、それらについての意見交換を行っております。監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

取締役会は、毎月1回定期的開催するとともに、必要に応じて随時開催できる体制をとるべく、取締役の人数を少数に絞り、経営判断の迅速性と適正化を向上させております。取締役会においては、経営に関する重要事項を審議するとともに、各事業部における業務の進捗状況についての報告がなされております。監査役は常に出席し、意見を述べるとともに、業務執行における適法性、妥当性の監査を行っております。

また、重要事項の審議につきましては、全社的な立場からの的確な判断が迅速に行えるよう、事前に取締役及び各本部長が出席する「経営会議」を定期的及び必要性がある場合には適時開催し、積極的討議が十分に行われる体制をとっております。

以上のことから、企業統治の十分機能する体制が整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社におきましては、業務の適正を確保するための体制として、平成22年3月19日開催の当社取締役会において、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を一部改訂し、以下の通り決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号)

当社では、「経営理念」や「企業行動規範」、「コンプライアンス基本方針」等コンプライアンス体制に係る規定を定め、取締役及び使用人が常に法令・定款を遵守し、倫理を尊重した行動を取れるよう徹底する。

コンプライアンス担当役員を置くとともに、総務部法務課を「コンプライアンス担当部署」として位置づけ、コンプライアンス上重要と思われる事項について検討するとともに、「コンプライアンス・マニュアル」等を策定し、取締役及び使用人へ配布し、その啓蒙教育活動を実施し周知徹底させる。また、コンプライアンス違反等について、通常の職制を通じた報告制度と別に直接情報提供を行える仕組みとして公益通報者保護規程を定めるとともに、「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、コンプライアンス経営の強化を図る。

内部監査部門は、コンプライアンスの状況についても監査を実施し、その結果を報告する体制を構築する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

取締役の職務の執行に係る情報(特に取締役の意思決定や取締役への報告事項等)については、情報セキュリティ管理規程、営業秘密管理規程、文書管理規程等に基づき文書または電磁的媒体(以下文書等という。)に記録し、適切に保存・管理する。

保存された文書等は、取締役及び監査役が常時閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

損失の危機の管理につきましては、リスク管理担当役員を置くとともに、従来より行ってきた危機管理プロジェクトを発展させた「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理に関するリスク管理規程の制定、マニュアルの策定等を行う。また組織横断的に各業務におけるリスクの識別と対応について明確にし、全社員への啓蒙教育を行うことで、リスクを未然に防止し、またリスクが発生した場合にも迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限度に抑えられる体制を構築する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

意思決定機関である取締役会において的確な判断が迅速に行えるよう、取締役及び各本部長が出席する「経営会議」等を定期的及び必要性がある場合には適時開催し、取締役会付議事項や重要事項について事前に積極的討議を行う。

また、中期経営計画や年度事業計画を策定することで、各部門における具体的目標とスケジュールを明確化し効率的な活動ができる体制を築くとともに、常にその進捗状況を監視し計画実現に向けて邁進できる体制とする。

ITの主管部署を情報システム部とし、業務の効率化、迅速化および適正性を確保するために、IT環境の整備を行う。

組織規程、職務権限規程、承認規程に基づき、各取締役の責任と執行手続きを明確にする。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号)

関係会社管理規程に基づき関係会社管理担当部署を設け、常に関係会社に関する情報を詳細に入手し管理すべく、関係会社社長との議論、意見交換の場を設ける。また当社役員もしくは管理職使用人を関係会社の取締役もしくは監査役として派遣し、グループの事業方針に合った意思決定がなされるよう指導、監視する。コンプライアンス体制やリスク管理体制においても、グループ全体としての方針に沿った活動が行われるような体制を築き、各種規定及びマニュアルを作成するとともに、その運用状況についても監査を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第1号及び第2号)

内部監査室長は、常に監査役と連携を持ちながら監査業務を遂行するとともに、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、必要に応じて所属使用人に監査役の職務を補助させるものとする。当該使用人の任命、異動、人事考課については監査役会の意見を聴取し尊重したうえで行うものとし、その指揮命令権は監査役にあり、取締役や内部監査室長からの独立性を確保する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(会社法施行規則第100条第3項第3号)

取締役及び使用人は、当社の業務や業績に対して重要な影響を与える事項や職務執行に関する法令違反、定款違反及び不法行為の事実や、当社に著しい損害を与える事実を発見した場合には、遅滞なく監査役に報告するものとする。監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第3項第4号)

監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、代表取締役との定期的な意見交換会の開催、会計監査人や内部監査室との連携、関係会社の監査役との連絡会の開催等の体制を構築するとともに、経営管理部門(経営管理部、総務部、経理部等)も監査役の職務執行の補助を行う体制を整備する。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

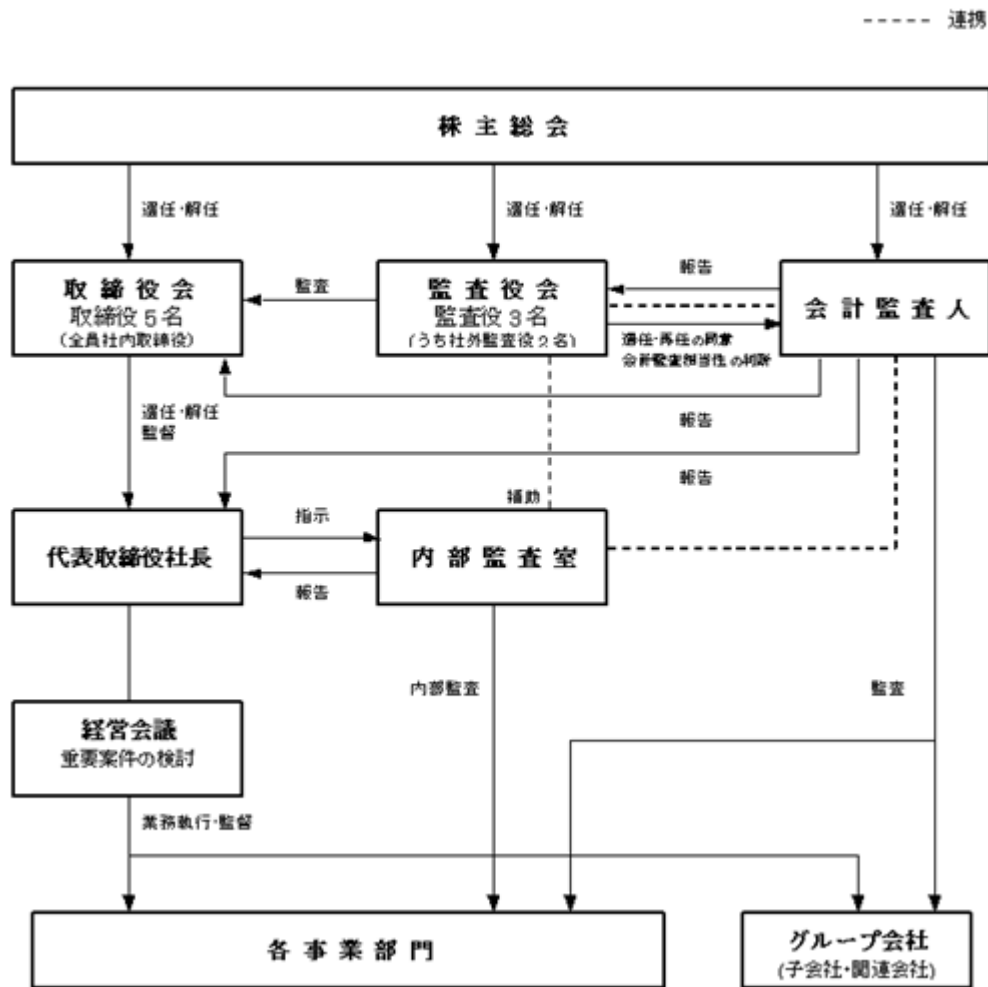
企業倫理綱領担当取締役を責任者とし、総務部を担当部署とする。

警察署や弁護士等との連携を図り、問題に対処してゆく。

関係行政機関や関係団体等からの情報収集に努める。

倫理綱領に基本的な考え方を定めるとともに、マニュアル等を作成し、周知徹底を図る。

模式図



八. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として期待される役割を十分に果たし、また有用な人材を迎えることができるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額を限度額としております。当該定款に基づき、社外監査役全員と当該契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ. 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会（常勤監査役1名、社外監査役2名）のほか、業務部門から独立した社長直轄の専門部署として内部監査室（専任者1名）を設置し、社内における監査体制の整備を実施しております。

内部監査におきましては、経営管理本部内にある経営管理部が会社全般を掌握しておりますが、内部監査部門の独立性を重視し、業務担当部門から独立した社長直轄の専門部署として内部監査室を設置し、常に独立した立場にて各部署に対する監視と検証を行うとともに、監査役や会計監査人とも連携を取り監査体制の充実を図っております。また、内部監査室は監査役会の監査業務の補助等を行うことで監査役監査業務の向上を可能としております。

内部監査室における監査結果におきましては、代表取締役に報告されるとともに、監査役にも報告されます。また、内部監査室につきましては、定期的に監査役会に参加し、意見交換するとともに、内部統制管理部門である経営管理部とも連携を図り、内部統制システムにおける問題点等を検証し、改善すべき対処法を検討しております。

なお、常勤監査役の1名は、長年にわたり当社の販売部門及び経営管理部門で業務に従事した経験があり、財務及び会計に関する知見を有しております。

ロ．会計監査の状況

当社グループは、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しております。当社の会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであります。なおその他に補助者として公認会計士6名、会計士補等4名が監査業務に携わっております。

指定有限責任社員 業務執行社員 阿部 功
指定有限責任社員 業務執行社員 中島 達弥

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名です。

社外監査役の関聡介氏は弁護士であり、保有資格に関連して法令・企業統治等に関する専門的な見識を幅広く有していることから、当社における社外監査役としての監査機能及び役割を果たすものと考えております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

また、同氏は現在、エレマテック株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と同社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

以上のことから、中立・公正な立場を保持しており、独立性を有するものと判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役の桑野雄一郎氏は弁護士であり、保有資格に関連して法令・企業統治等に関する専門的な見識を幅広く有していることから、当社における社外監査役としての監査機能及び役割を果たすものと考えております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

以上のことから、中立・公正な立場を保持しており、独立性を有するものと判断し、社外監査役として選任しております。

当社の企業統治における社外監査役の果たす機能及び役割は、客観的・中立的な立場に基づき意見を表明し、その有する専門的な見識を存分に発揮することにより、これらの取り組みを通じて、当社の企業統治は向上するものと考えております。

当社は現在、社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する判断の根拠となる資格基準・数値基準等の具体的な基準または方針は定めておりません。社外監査役に対しては、豊富な見識に立脚した、客観的な立場による意見表明、専門性の発揮等の機能と役割を期待し、当社および取締役などとの直接の利害関係のない専門家・有識者等から選任しております。

当社は現在、社外取締役の選任をしておりませんが、監査役3名のうち、2名の社外監査役による中立・公正な立場からの監視のもと、経営監視の機能と役割は十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

役員報酬等

イ．役員報酬等の総額及び員数

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金 及び退職慰労金 繰入額	
取 締 役	116,523	92,523	24,000	5
監 査 役	9,200	8,400	800	2
社外監査役	8,370	7,770	600	2
合 計	134,093	108,693	25,400	9

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 上記には、平成25年6月27日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおりません。
5. 第55期の役員賞与は支給がないため、記載しておりません。

ロ．役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額(千円)
24	1,250,135

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
応用地質(株)	240,000	375,360	円滑な取引関係を維持するため
ソフトバンク(株)	44,937	195,026	円滑な取引関係を維持するため
(株)エムティーアイ	1,680	162,960	円滑な取引関係を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	66,960	円滑な取引関係を維持するため
(株)りそなホールディングス	122,050	59,560	円滑な取引関係を維持するため
共立印刷(株)	240,000	57,840	円滑な取引関係を維持するため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	8,078	25,163	円滑な取引関係を維持するため
日本電信電話(株)	5,508	22,610	円滑な取引関係を維持するため
第一生命保険(株)	90	11,385	円滑な取引関係を維持するため
(株)文教堂グループホールディングス	25,000	4,800	円滑な取引関係を維持するため
ミニストップ(株)	1,610	2,455	円滑な取引関係を維持するため
(株)ゼンリン	1,771	2,265	円滑な取引関係を維持するため
(株)三洋堂ホールディングス	2,296	2,077	円滑な取引関係を維持するため
ジャパンベストレスキューシステム(株)	12	990	円滑な取引関係を維持するため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ソフトバンク(株)	44,937	350,508	円滑な取引関係を維持するため
応用地質(株)	240,000	337,440	円滑な取引関係を維持するため
(株)エムティーアイ	168,000	188,496	円滑な取引関係を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	68,040	円滑な取引関係を維持するため
共立印刷(株)	240,000	65,040	円滑な取引関係を維持するため
(株)りそなホールディングス	122,050	60,902	円滑な取引関係を維持するため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	8,253	32,550	円滑な取引関係を維持するため
日本電信電話(株)	5,508	30,949	円滑な取引関係を維持するため
第一生命保険(株)	9,000	13,500	円滑な取引関係を維持するため
(株)文教堂グループホールディングス	25,000	4,975	円滑な取引関係を維持するため
ミニストップ(株)	1,610	2,687	円滑な取引関係を維持するため
(株)三洋堂ホールディングス	2,979	2,628	円滑な取引関係を維持するため
ジャパンベストレスキューシステム(株)	60	2,544	円滑な取引関係を維持するため
(株)ゼンリン	1,771	1,845	円滑な取引関係を維持するため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	0	-	-	-	-
上記以外の株式	9,429	11,295	1,084	-	-

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、会社法第341条の規定により、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,555,177	9,421,808
受取手形及び売掛金	4,604,442	4,151,649
有価証券	1,024,288	1,024,857
商品及び製品	1,672,299	1,521,390
仕掛品	455,255	292,330
原材料及び貯蔵品	3,923	7,129
繰延税金資産	319,483	206,557
その他	643,542	79,344
貸倒引当金	8,840	3,262
流動資産合計	16,269,574	16,701,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,424,740	7,435,979
減価償却累計額	4,618,054	4,759,085
建物及び構築物(純額)	2,806,685	2,676,893
機械装置及び運搬具	502,602	482,574
減価償却累計額	429,814	423,907
機械装置及び運搬具(純額)	72,788	58,667
工具、器具及び備品	1,186,827	1,002,392
減価償却累計額	1,043,094	914,242
工具、器具及び備品(純額)	143,733	88,150
土地	2,616,632	2,616,632
有形固定資産合計	9,189,531	8,990,036
無形固定資産		
データベース	4,482,883	3,905,607
のれん	224,705	176,396
その他	830,793	696,997
無形固定資産合計	5,538,383	4,779,001
投資その他の資産		
投資有価証券	1,341,335	1,568,177
退職給付に係る資産	-	1,158,216
その他	1,856,591	1,178,025
貸倒引当金	399,575	382,790
投資その他の資産合計	2,798,351	3,521,629
固定資産合計	17,526,266	17,290,666
資産合計	33,795,840	33,992,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,127,827	998,082
短期借入金	2,944,333	770,000
1年内返済予定の長期借入金	2,129,166	2,75,008
未払費用	383,510	325,476
未払法人税等	75,001	65,725
未払消費税等	32,358	73,277
賞与引当金	322,781	346,145
返品調整引当金	715,052	815,323
受注損失引当金	18,823	-
その他	161,147	146,490
流動負債合計	3,910,002	3,615,530
固定負債		
長期借入金	2,100,029	2,25,021
繰延税金負債	832,717	1,075,043
退職給付引当金	128,146	-
役員退職慰労引当金	171,700	194,200
退職給付に係る負債	-	76,000
その他	750	2,092
固定負債合計	1,233,342	1,372,357
負債合計	5,143,345	4,987,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	8,213,235	8,314,185
自己株式	524,829	525,047
株主資本合計	28,300,511	28,401,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,984	513,740
退職給付に係る調整累計額	-	89,599
その他の包括利益累計額合計	351,984	603,339
純資産合計	28,652,495	29,004,584
負債純資産合計	33,795,840	33,992,471

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,638,117	13,870,982
売上原価	10,065,956	9,334,870
売上総利益	4,572,160	4,536,111
返品調整引当金戻入額	674,661	715,052
返品調整引当金繰入額	715,052	815,323
返品調整引当金繰入差額	40,391	100,271
差引売上総利益	4,531,769	4,435,840
販売費及び一般管理費	1, 2 4,259,511	1, 2 3,776,087
営業利益	272,258	659,753
営業外収益		
受取利息	14,447	3,104
受取配当金	28,808	23,955
受取賃貸料	22,535	30,146
保険配当金	4,038	3,476
その他	24,836	15,604
営業外収益合計	94,667	76,287
営業外費用		
支払利息	17,129	14,871
賃貸収入原価	12,045	8,695
投資事業組合運用損	-	5,614
その他	3,085	7,579
営業外費用合計	32,260	36,761
経常利益	334,665	699,278
特別利益		
固定資産売却益	3 56,020	3 1,556
投資有価証券売却益	213,493	-
事業分離における移転利益	-	33,716
特別利益合計	269,514	35,273
特別損失		
固定資産売却損	4 800	4 664
固定資産除却損	5 18,375	5 1,853
会員権評価損	200	-
特別損失合計	19,376	2,518
税金等調整前当期純利益	584,803	732,033
法人税、住民税及び事業税	48,128	48,446
法人税等調整額	178,764	250,063
法人税等合計	226,893	298,509
少数株主損益調整前当期純利益	357,910	433,524
当期純利益	357,910	433,524

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	357,910	433,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,571	161,755
持分法適用会社に対する持分相当額	6,318	-
その他の包括利益合計	152,253	161,755
包括利益	510,163	595,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	510,163	595,280
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,903,870	10,708,236	8,179,224	524,720	28,266,609
当期変動額					
剰余金の配当			332,577		332,577
当期純利益			357,910		357,910
持分法の適用範囲の変動			8,677		8,677
自己株式の取得				108	108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	34,010	108	33,901
当期末残高	9,903,870	10,708,236	8,213,235	524,829	28,300,511

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	193,412	6,318	-	199,731	28,466,340
当期変動額					
剰余金の配当					332,577
当期純利益					357,910
持分法の適用範囲の変動					8,677
自己株式の取得					108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,571	6,318	-	152,253	152,253
当期変動額合計	158,571	6,318	-	152,253	186,154
当期末残高	351,984	-	-	351,984	28,652,495

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,903,870	10,708,236	8,213,235	524,829	28,300,511
当期変動額					
剰余金の配当			332,573		332,573
当期純利益			433,524		433,524
持分法の適用範囲の変動					-
自己株式の取得				217	217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	100,950	217	100,732
当期末残高	9,903,870	10,708,236	8,314,185	525,047	28,401,244

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	351,984	-	-	351,984	28,652,495
当期変動額					
剰余金の配当					332,573
当期純利益					433,524
持分法の適用範囲の変動					-
自己株式の取得					217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,755	-	89,599	251,355	251,355
当期変動額合計	161,755	-	89,599	251,355	352,088
当期末残高	513,740	-	89,599	603,339	29,004,584

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	584,803	732,033
減価償却費及びその他の償却費	1,300,818	1,277,039
事業分離における移転利益	-	33,716
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	213,493	-
会員権評価損	200	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	125	22,363
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	13,693
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	434,399
賞与引当金の増減額(は減少)	29,180	39,971
返品調整引当金の増減額(は減少)	40,391	100,271
受注損失引当金の増減額(は減少)	14,955	18,823
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,069	-
受取利息及び受取配当金	43,256	27,059
受取賃貸料	22,535	30,146
支払利息	17,129	14,871
売上債権の増減額(は増加)	8,865	423,292
たな卸資産の増減額(は増加)	214,800	302,992
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,415	5,344
その他の固定資産の増減額(は増加)	428,589	45,511
仕入債務の増減額(は減少)	133,587	122,570
未払消費税等の増減額(は減少)	8,047	40,919
その他の流動負債の増減額(は減少)	284,498	63,645
その他の固定負債の増減額(は減少)	26,800	23,842
小計	1,062,454	2,256,367
利息及び配当金の受取額	43,240	27,127
賃貸料の受取額	21,087	33,330
利息の支払額	17,074	14,596
法人税等の支払額	27,818	14,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,081,890	2,287,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	151,723	52,802
有形固定資産の売却による収入	72,728	2,113
無形固定資産の取得による支出	527,626	356,629
無形固定資産の売却による収入	100	5,808
投資有価証券の取得による支出	101,262	50,616
投資有価証券の売却による収入	-	596,668
事業譲渡による収入	-	62,193
貸付金の回収による収入	36,399	8,111
その他	-	1,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	771,384	316,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	59,968	174,333
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	201,015	129,166
自己株式の取得による支出	108	217
配当金の支払額	332,572	333,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,664	636,853
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	183,159	1,967,199
現金及び現金同等物の期首残高	8,662,625	8,479,466
現金及び現金同等物の期末残高	8,479,466	10,446,666

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

(株)昭文社デジタルソリューション

(株)マップル・オン

キャンバスマップル(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(昭文社(北京)信息技术有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

当社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、連結子会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

一部の連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

データベース

会社の定めた年数による定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

全事業に供するもの 20年

電子事業に主として供するもの 10年

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法

ソフトウェア(市場販売目的)

社内における見込有効期間(3年)に基づく定額法

その他

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、提出会社の期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結子会社の期末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債の計上基準

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日付から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,158,216千円、退職給付に係る負債が76,000千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が89,599千円増加しております。

1株当たり純資産額は5.39円増加しております。

なお、前連結会計年度は、前払年金費用を「投資その他の資産 その他」に計上しております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、期首利益剰余金の額が95,254千円増加する予定です。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産 その他(出資金)	19,000千円	19,000千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	422,658千円	410,093千円
土地	231,688	231,688
計	654,346千円	641,781千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	104,333千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	49,992	75,008
長期借入金	91,684	25,021

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
荷造発送費	199,162千円	177,327千円
販売促進費	153,851	102,458
広告宣伝費	266,537	222,795
貸倒引当金繰入額	145	881
役員報酬	181,108	165,935
役員退職慰労引当金繰入額	26,800	25,200
給料手当・賞与	1,593,662	1,418,524
賞与引当金繰入額	166,594	171,147
法定福利費	258,672	239,773
退職給付費用	167,015	136,586
旅費交通費	158,216	147,636
減価償却費	155,265	127,945
賃借料	67,777	61,657
業務委託費	200,058	178,706
租税公課	81,482	52,779
研究開発費	182,886	149,513
のれん償却額	44,941	44,239
その他	689,364	626,150
計	4,259,511千円	3,776,087千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	182,886千円	149,513千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	9,690千円	1,556千円
土地	46,130	-
ソフトウェア	200	-
計	56,020千円	1,556千円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	800千円	664千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	775千円	- 千円
機械装置及び運搬具	892	78
工具、器具及び備品	2,101	1,199
ソフトウェア	14,606	574
計	18,375千円	1,853千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	423,085千円	217,328千円
組替調整額	213,493	-
税効果調整前	209,591	217,328
税効果額	51,019	55,572
その他有価証券評価差額金	158,571	161,755
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,318	-
その他の包括利益合計	152,253千円	161,755千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,307	-	-	17,307
合計	17,307	-	-	17,307
自己株式				
普通株式(注)	678	0	-	679
合計	678	0	-	679

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	332,577	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	332,573	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,307	-	-	17,307
合計	17,307	-	-	17,307
自己株式				
普通株式（注）	679	0	-	679
合計	679	0	-	679

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	332,573	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	332,566	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	7,555,177千円	9,421,808千円
有価証券（に含まれるMMF）	1,024,288	1,024,857
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	-
現金及び現金同等物	8,479,466千円	10,446,666千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にMMF（マネー・マネジメント・ファンド）及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程等に従い取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じ取引先の信用状況を調査することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,555,177	7,555,177	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,604,442	4,604,442	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,166,794	2,166,794	-
資産計	14,326,414	14,326,414	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	9,421,808	9,421,808	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,151,649	4,151,649	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,370,099	2,370,099	-
資産計	15,943,558	15,943,558	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

MMFについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	98,830	98,098
投資事業有限責任組合出資証券	100,000	124,836

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,555,177	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,604,442	-	-	-
合計	12,159,619	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,421,808	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,151,649	-	-	-
合計	13,573,458	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の償還予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	817,631	404,682	412,949
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	143,463	99,047	44,416
	小計	961,095	503,729	457,365
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	181,410	192,363	10,953
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,024,288	1,024,288	-
	小計	1,205,699	1,216,652	10,953
合計		2,166,794	1,720,382	446,412

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額198,830千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,164,093	587,240	576,852
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	171,700	99,047	72,653
	小計	1,335,793	686,287	649,506
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,448	11,091	1,642
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,024,857	1,024,857	-
	小計	1,034,306	1,035,948	1,642
合計		2,370,099	1,722,236	647,863

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額222,934千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	560,668	213,493	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	560,668	213,493	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	36,000	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	36,000	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、平成22年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。また、複数事業主制度の企業年金として総合設立型厚生年金基金(出版厚生年金基金)に加盟しております。

一部の連結子会社は、退職一時金制度によっております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	118,360,287千円
年金財政計算上の給付債務の額	139,466,809
差引額	21,106,522千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)

1.58%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(当連結会計年度16,364,520千円及び繰越不足金4,742,001千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間21年10ヶ月の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を当連結会計年度20,108千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	2,548,754
(2) 年金資産(千円)	3,541,273
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	992,519
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	267,177
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	753,625
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	506,070
(7) 前払年金費用(千円)	634,216
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	128,146

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	133,567
(2) 利息費用(千円)	43,491
(3) 期待運用収益(千円)	85,684
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	59,706
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	452,175
(6) 総合設立型厚生年金基金の年金掛金(千円)	39,623
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	261,470

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、平成22年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。また、複数事業主制度の企業年金として総合設立型厚生年金基金（出版厚生年金基金）に加盟しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の連結子会社は、退職一時金制度によっております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,420,608千円
勤務費用	131,892
利息費用	36,309
数理計算上の差異の発生額	4,512
退職給付の支払額	119,554
退職給付債務の期末残高	2,464,743千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,541,273千円
期待運用収益	88,531
数理計算上の差異の発生額	1,842
事業主からの拠出額	110,865
退職給付の支払額	119,554
年金資産の期末残高	3,622,959千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	128,146千円
退職給付費用	13,693
事業譲渡による減少額	65,838
退職給付に係る負債の期末残高	76,000千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,464,743千円
年金資産	3,622,959
	1,158,216
非積立型制度の退職給付債務	76,000
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,082,215
退職給付に係る負債	76,000
退職給付に係る資産	1,158,216
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,082,215千円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	145,585千円
利息費用	36,309
期待運用収益	88,531
数理計算上の差異の費用処理額	98,588
過去勤務費用の費用処理額	452,175
確定給付制度に係る退職給付費用	260,223千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	301,450千円
未認識数理計算上の差異	162,233
合 計	139,216千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	15%
国内株式	4
外国債券	4
外国株式	4
一般勘定	72
その他	1
合 計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 2.5%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、39,003千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	132,952,423千円
年金財政計算上の給付債務の額	149,574,770
差引額	16,622,346千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（平成25年3月31日現在）

1.59%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,371,812千円及び繰越不足金1,250,534千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間21年10ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金19,745千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
返品調整引当金損金算入限度超過額	174,814	197,992
退職給付引当金損金算入額否認	45,338	-
退職給付に係る負債	-	26,889
未払事業税否認	12,084	11,827
賞与引当金損金算入額否認	122,702	123,452
役員退職慰労引当金損金算入額否認	61,193	69,212
貸倒引当金損金算入限度超過額	132,344	129,212
会員権評価損否認	65,007	65,007
投資有価証券評価損否認	251,946	251,996
たな卸資産評価損否認	23,397	52,261
固定資産償却限度超過額	40,635	36,049
土地評価に係る繰延税金資産	347,005	347,005
減損損失	1,008,416	874,665
繰越欠損金	1,330,262	1,284,421
その他	119,647	104,018
繰延税金資産小計	3,734,797	3,574,014
評価性引当額	3,415,314	3,367,456
繰延税金資産合計	319,483	206,557
繰延税金負債		
土地評価に係る繰延税金負債	506,960	506,960
前払年金費用	226,034	-
退職給付に係る資産	-	412,788
その他有価証券評価差額金	94,431	150,003
その他	5,290	5,290
繰延税金負債合計	832,717	1,075,043
繰延税金負債の純額	513,233	868,486

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	319,483	206,557
固定負債 - 繰延税金負債	832,717	1,075,043

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	1.3
住民税均等割等	3.9	3.0
のれん償却額	2.9	2.3
未実現利益税効果未認識額	1.5	1.6
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	6.3	4.3
復興特別法人税分の税率差異	1.7	0.3
その他	0.7	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%	40.8%

3. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられなくなったことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算において使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、38.01%から35.64%に変更されております。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

「当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループにおける事業セグメントにつきましては、従来、事業の中核である地図・ガイドデータベースの情報の提供方法に基づき、出版物等の紙媒体で提供する「出版事業」と各種データ等を電子媒体で提供する「電子事業」の2事業区分として報告しておりました。しかし変化が激しい近年、情報提供媒体も紙媒体中心から、インターネットや携帯端末といった電子媒体へと急速な広がりを見せております。

そのような状況の中、当社グループにおきましても出版物とスマートフォンとの連動したサービスや電子書籍等、単一の媒体にとどまらない総合的サービスが重要となってきております。これにより従来の提供媒体に基づく事業セグメントは適切ではないと判断し、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

区分		外部顧客への売上高
市 販 出版物	地図	3,470,713
	雑誌	3,238,168
	ガイドブック	1,432,887
	実用書	16,975
小計		8,158,745
特別注文品		772,665
広告収入		745,592
電子売上		4,920,764
手数料収入		40,349
合計		14,638,117

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売株式会社	2,489,941
株式会社トーハン	2,302,112
日本地図共販株式会社	1,879,880

（注）当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

区分		外部顧客への売上高
市販 出版物	地図	3,165,701
	雑誌	3,045,822
	ガイドブック	1,121,940
	実用書	29,742
小計		7,363,207
特別注文品		795,900
広告収入		753,250
電子売上		4,924,676
手数料収入		33,948
合計		13,870,982

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売株式会社	2,390,229
株式会社トーハン	2,075,016
日本地図共販株式会社	1,647,071

（注）当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,723円 8銭	1株当たり純資産額	1,744円29銭
1株当たり当期純利益金額	21円52銭	1株当たり当期純利益金額	26円 7銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益(千円)	357,910	433,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	357,910	433,524
期中平均株式数(千株)	16,628	16,628

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	944,333	770,000	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	129,166	75,008	1.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,029	25,021	1.30	平成27年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,173,528	870,029	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
25,021	-	-	-

2. 平均利率については、期末における利率及び残高に基づく加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,926,040	6,217,979	9,107,599	13,870,982
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前四 半期純損失金額 ()(千円)	139,924	63,750	92,120	732,033
四半期(当期)純利 益金額又は四半期純 損失金額()(千 円)	185,274	161,243	50,248	433,524
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	11.14	9.70	3.02	26.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	11.14	1.45	6.67	29.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,416,836	7,898,563
受取手形	31,162	83,370
売掛金	4,513,090	4,330,795
有価証券	1,024,288	1,024,857
商品及び製品	1,669,355	1,519,783
仕掛品	390,833	280,938
原材料及び貯蔵品	3,903	7,119
前払費用	36,154	36,742
繰延税金資産	306,267	206,557
その他	698,759	24,642
貸倒引当金	4,998	3,972
流動資産合計	15,085,656	15,409,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,357,090	2,243,008
構築物	9,759	8,731
機械及び装置	18,442	15,246
車両運搬具	44,408	39,667
工具、器具及び備品	90,037	62,858
土地	5,934,636	5,934,636
有形固定資産合計	8,454,375	8,304,148
無形固定資産		
データベース	4,539,288	3,961,405
ソフトウェア	275,534	300,449
その他	6,844	6,804
無形固定資産合計	4,821,667	4,268,659
投資その他の資産		
投資有価証券	1,331,107	1,557,967
関係会社株式	1,127,545	1,127,545
破産更生債権等	654,567	654,056
前払年金費用	634,216	1,018,999
長期預金	600,000	600,000
その他	280,100	236,827
貸倒引当金	743,215	721,650
投資その他の資産合計	3,884,321	4,473,747
固定資産合計	17,160,364	17,046,555
資産合計	32,246,021	32,455,953

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	952,418	831,518
短期借入金	840,000	770,000
未払金	35,824	47,729
未払費用	283,147	261,778
未払法人税等	41,909	45,104
未払消費税等	7,793	53,908
賞与引当金	259,293	303,901
返品調整引当金	715,052	815,323
その他	114,159	104,047
流動負債合計	3,249,598	3,233,312
固定負債		
繰延税金負債	832,770	1,025,486
役員退職慰労引当金	171,700	194,200
固定負債合計	1,004,470	1,219,686
負債合計	4,254,069	4,452,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金		
資本準備金	10,708,236	10,708,236
資本剰余金合計	10,708,236	10,708,236
利益剰余金		
利益準備金	244,000	244,000
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000,000	6,600,000
繰越利益剰余金	308,773	558,225
利益剰余金合計	7,552,773	7,402,225
自己株式	524,829	525,047
株主資本合計	27,640,049	27,489,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351,901	513,670
評価・換算差額等合計	351,901	513,670
純資産合計	27,991,951	28,002,954
負債純資産合計	32,246,021	32,455,953

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 12,968,096	1 12,442,398
売上原価	1 9,259,561	1 8,731,007
売上総利益	3,708,535	3,711,390
返品調整引当金繰入差額	40,391	100,271
差引売上総利益	3,668,144	3,611,119
販売費及び一般管理費	1, 2 3,596,605	1, 2 3,202,480
営業利益	71,539	408,639
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 37,847	1 30,946
受取賃貸料	1 19,152	1 13,492
保険配当金	4,038	3,476
その他	21,006	11,808
営業外収益合計	82,044	59,724
営業外費用		
支払利息	12,389	12,225
賃貸収入原価	10,350	6,095
投資事業組合運用損	-	5,614
その他	1,099	4,987
営業外費用合計	23,840	28,923
経常利益	129,744	439,441
特別利益		
固定資産売却益	3 50,870	3 456
投資有価証券売却益	213,493	-
特別利益合計	264,363	456
特別損失		
固定資産売却損	4 800	4 664
固定資産除却損	5 7,358	5 1,869
会員権評価損	200	-
特別損失合計	8,359	2,533
税引前当期純利益	385,748	437,363
法人税、住民税及び事業税	18,526	18,491
法人税等調整額	175,922	236,847
法人税等合計	194,448	255,338
当期純利益	191,300	182,025

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,111,709	12.3	1,078,951	12.7
労務費		1,063,365	11.7	1,182,687	13.9
外注加工費		5,989,840	66.1	5,336,479	62.7
経費		899,034	9.9	916,173	10.7
当期総製造費用		9,063,950	100.0	8,514,292	100.0
仕掛品期首たな卸高		448,593		390,833	
合計		9,512,544		8,905,126	
仕掛品期末たな卸高		390,833		280,938	
当期製品製造原価		9,121,710		8,624,187	
商品及び製品期首棚卸高		1,860,097		1,669,355	
合計	10,981,807		10,293,543		
他勘定振替高	2	52,890		42,752	
商品及び製品期末棚卸高		1,669,355		1,519,783	
売上原価		9,259,561		8,731,007	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による刷数別個別原価計算制度を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
賃借料(千円)	3,193	195
減価償却費(千円)	52,349	59,093
データベース償却費(千円)	620,708	627,489
ソフトウェア償却費(千円)	85,983	72,064

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
販売促進費(千円)	31,152	21,126
研究開発費(千円)	12,486	12,682
データベース(千円)	8,540	6,519
ソフトウェア(千円)	710	2,424

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,903,870	10,708,236	10,708,236	244,000	7,000,000	450,050	7,694,050
当期変動額							
剰余金の配当						332,577	332,577
別途積立金の取崩							-
当期純利益						191,300	191,300
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	141,277	141,277
当期末残高	9,903,870	10,708,236	10,708,236	244,000	7,000,000	308,773	7,552,773

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	524,720	27,781,435	193,363	193,363	27,974,799
当期変動額					
剰余金の配当		332,577			332,577
別途積立金の取崩		-			-
当期純利益		191,300			191,300
自己株式の取得	108	108			108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			158,537	158,537	158,537
当期変動額合計	108	141,386	158,537	158,537	17,151
当期末残高	524,829	27,640,049	351,901	351,901	27,991,951

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,903,870	10,708,236	10,708,236	244,000	7,000,000	308,773	7,552,773
当期変動額							
剰余金の配当						332,573	332,573
別途積立金の取崩					400,000	400,000	-
当期純利益						182,025	182,025
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	400,000	249,452	150,547
当期末残高	9,903,870	10,708,236	10,708,236	244,000	6,600,000	558,225	7,402,225

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	524,829	27,640,049	351,901	351,901	27,991,951
当期変動額					
剰余金の配当		332,573			332,573
別途積立金の取崩		-			-
当期純利益		182,025			182,025
自己株式の取得	217	217			217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			161,768	161,768	161,768
当期変動額合計	217	150,765	161,768	161,768	11,002
当期末残高	525,047	27,489,284	513,670	513,670	28,002,954

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)...

定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～45年
機械及び装置	9～15年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

データベース.....会社の定めた年数による定額法
なお、主な償却年数は、以下のとおりであります。

全事業に供するもの	20年
電子事業に主として供するもの	10年

ソフトウェア(自社利用).....社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法
ソフトウェア(市場販売目的).....社内における見込有効期間(3年)に基づく定額法
その他.....定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金..... 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金..... 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 返品調整引当金..... 製品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理..... 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表等におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理..... 税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	917,063千円	794,042千円
長期金銭債権	350,000	350,000
短期金銭債務	94,759	90,416

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	859,532千円	1,104,511千円
外注費	976,133千円	741,845千円
営業取引以外の取引による取引高	20,568千円	13,148千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	7,169千円	135千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,800	25,200
給料手当・賞与	1,396,192	1,238,341
賞与引当金繰入額	151,538	162,210
退職給付費用	172,816	142,308
減価償却費	143,321	116,617
その他	2,058,739	1,802,554
計	3,596,605千円	3,202,480千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	4,740千円	456千円
土地	46,130	-
計	50,870千円	456千円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	800千円	664千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	146千円	- 千円
車両運搬具	892	78
工具、器具及び備品	1,695	1,193
ソフトウェア	4,624	596
計	7,358千円	1,869千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,127,545千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,127,545千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
返品調整引当金損金算入限度超過額	174,814	197,992
未払事業税否認	8,921	9,516
未払事業所税否認	4,887	4,482
賞与引当金損金算入額否認	98,557	108,310
役員退職慰労引当金損金算入額否認	61,193	69,212
貸倒引当金損金算入限度超過額	253,257	249,982
会員権評価損否認	65,007	65,007
投資有価証券評価損否認	629,042	629,092
たな卸資産評価損否認	21,964	52,261
土地評価に係る繰延税金資産	347,005	347,005
減損損失	834,211	704,196
繰越欠損金	1,080,423	1,097,694
その他	49,384	46,270
繰延税金資産小計	3,628,671	3,581,024
評価性引当額	3,322,403	3,374,467
繰延税金資産合計	306,267	206,557
繰延税金負債		
土地評価に係る繰延税金負債	506,960	506,960
前払年金費用	226,034	363,171
その他有価証券評価差額金	94,396	149,976
その他	5,378	5,378
繰延税金負債合計	832,770	1,025,486
繰延税金負債の純額	526,502	818,929

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	2.1
住民税均等割等	4.8	4.2
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	10.5	16.5
復興特別法人税分の税率差異	2.6	0.9
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%	58.4%

3. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられなくなったことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算において使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、38.01%から35.64%に変更されております。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,357,090	4,190	-	118,272	2,243,008	3,926,797
	構築物	9,759	-	-	1,028	8,731	104,393
	機械及び装置	18,442	-	-	3,196	15,246	351,908
	車両運搬具	44,408	15,384	1,300	18,824	39,667	70,109
	工具、器具及び備品	90,037	10,884	1,193	36,869	62,858	716,488
	土地	5,934,636	-	-	-	5,934,636	-
	計	8,454,375	30,458	2,494	178,190	8,304,148	5,169,696
無形固定資産	データベース	4,539,288	49,605	-	627,489	3,961,405	-
	ソフトウェア	275,534	143,187	596	117,675	300,449	-
	その他	6,844	-	-	39	6,804	-
	計	4,821,667	192,792	596	745,205	4,268,659	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	748,214	8,436	31,027	725,622
賞与引当金	259,293	303,901	259,293	303,901
返品調整引当金	715,052	815,323	715,052	815,323
役員退職慰労引当金	171,700	25,200	2,700	194,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mapple.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主(所有株式数100株以上)に対し、3,000円相当の自社製品を贈呈する。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出

(3)内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成25年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社昭文社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 達弥 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社昭文社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社昭文社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社昭文社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭文社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。